

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	ジェイコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J-COM Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 泰彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 我堂 佳世
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区角田町8番1号梅田阪急ビルオフィスタワー19階
【電話番号】	06(6364)0006
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 我堂 佳世
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成24年6月1日 至平成25年2月28日	自平成25年6月1日 至平成26年2月28日	自平成24年6月1日 至平成25年5月31日
売上高(千円)	11,657,604	10,544,314	15,196,209
経常利益(千円)	671,083	273,304	906,305
四半期(当期)純利益(千円)	434,686	172,892	599,440
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	506,855	132,127	685,767
純資産額(千円)	4,832,422	4,616,780	5,011,334
総資産額(千円)	5,966,293	8,117,135	6,225,603
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	47.38	18.85	65.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.0	58.5	80.5

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	7.23	1.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第3四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社が新株予約権を発行しておりますが、両社はいずれも非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、株式会社山善より全株式を取得したことにより、事務職を中心とした人材派遣・人材紹介事業を展開する株式会社エースタッフを連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間に、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合への出資により、同社及び同社の子会社である株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社を連結の範囲に含めております。

また、子会社のジェイコム株式会社の介護業界向けサービスにおける人材の採用・教育ノウハウの蓄積、介護業界での知名度向上等のシナジー効果が期待できることから、第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、介護関連サービス事業に進出いたしました。

この結果、平成26年2月28日現在では、当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社により構成されることとなり、総合人材サービス事業、マルチメディアサービス事業、介護関連サービス事業の3事業を営むこととなりました。当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

なお、第2四半期連結会計期間において、連結子会社ジェイコム株式会社を存続会社とする吸収合併を実施したことにより、非連結子会社アイ・エフ・シーは消滅しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）介護保険について

介護関連サービス事業におきましては、老人福祉法、介護保険法等に基づく規制を受けております。当社グループは、関連する法律に基づき適正にサービスを提供しておりますが、今後法律の改正及び介護報酬額の改定等があり、サービスの内容及び料金体系の見直しが必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（2）事業投資について

当社グループは、成長を加速するための有効な手段として同業または関連する分野を中心に企業または事業の買収を積極的に検討してまいります。

これらに伴って多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける可能性があります。また、これらの事業投資が必ずしも見込どおりに当社グループの業績に貢献したり、シナジー効果を生むとは限らず、買収した企業の収益性が著しく低下した場合、のれんの減損が生じるなど当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、個人消費や生産が増加しており、景気の回復基調が続くことが期待されております。雇用情勢についても、人材不足感が強まっており、優秀な人材の確保に積極的な企業からの新規求人数が増加する等着実に改善しております。

当社グループの属する人材サービス業界では、派遣という働き方がキャリアアップの手段としても有効であることが認められ、派遣期間の上限の業務ごとから人単位への変更、専門26業務の原則廃止等を含む改正労働者派遣法が、平成27年4月施行に向け審議されております。その一方で、新規求人数の増加に伴い、顧客企業の求人条件を満たす人材の確保が難しくなっております。特に、若年層の人材に対する需要の高い販売職や、資格や経験を要する保育・介護職等においては、深刻な人材不足が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、全ての求職者様に就業いただけるよう、求人案件についての細かな説明、顧客企業への求職者様の希望条件の交渉、マナー等社会人として必要な基礎研修等を実施し、求職者様と顧客企業とのミスマッチの解消を図りました。また、就業環境の改善や、スキル・経験不足等をフォローするための研修等、求職者様に継続して就業いただけるよう努めました。

携帯電話業界向けサービスにおきましては、通信キャリア各社の販売競争が激化する中、販売員が圧倒的に不足しておりますが、飲食業等他業種の時給の上昇に伴い、高度化・複雑化する携帯電話の販売職を希望される求職者様が減っており、顧客企業の求めるスキルを持つ人材の確保が難しくなっております。当社グループでは、販売職を希望される求職者様へ業界知識等専門的な研修や店舗研修等を実施することにより、人材の確保に努めておりますが、販売職の就業条件の改善のため、適正価格での受注にこだわった結果、計画値を下回る結果となりました。

また、アパレル業界向けサービスについては、携帯電話業界向けに次ぐ第二の柱として、業界での知名度向上とともに大口顧客との取引額・取引社数の増加だけでなく、店舗での販売業務の一括請負等取引内容も多様化しており、引き続き事業拡大に努めております。

第三の柱として事業拡大に邁進しております保育・介護業界向けサービスについては、保育事業を営む持分法適用関連会社のサクセスホールディングス株式会社において、東証二部上場会社としての信用力も付加され、引き続き認可・認証保育園、学童クラブ等の開設、院内・学内・企業内保育サービスの受託拡大に努めております。また、平成25年10月に、介護業界での施設運営及び人材育成ノウハウを得るため、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合を通じ、介護施設を運営する株式会社サンライズ・ヴィラ、食堂・給食の運営受託を行うジャパンコントラクトフード株式会社について、それぞれ発行済株式数の87%を取得し連結子会社化いたしました。

サクセスホールディングス株式会社、株式会社サンライズ・ヴィラの今後の事業拡大において、保育・介護職の人材確保が必須となっておりますが、グループ全体で、人材育成・マッチングノウハウを共有し、ジェイコム株式会社が採用を代行することで、効率的な人材の確保を図っております。

平成25年6月には、事務職を中心とした人材派遣・人材紹介事業を展開する株式会社エースタッフの全株式を株式会社山善より取得し、連結子会社化しております。

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

セグメントの名称	区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)		前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総合人材 サービス事業	西日本地区	千円 4,459,715	% 38.3	千円 3,765,721	% 35.8	千円 5,833,934	% 38.4
	東海地区	1,276,500	10.9	890,702	8.4	1,620,431	10.7
	東日本地区	5,478,958	47.0	4,282,472	40.6	7,116,495	46.8
小計		11,215,175	96.2	8,938,896	84.8	14,570,861	95.9
介護関連 サービス事業	-	-	-	1,140,846	10.8	-	-
マルチメディア サービス事業	-	442,429	3.8	464,571	4.4	625,348	4.1
合計		11,657,604	100.0	10,544,314	100.0	15,196,209	100.0

セグメントの利益面につきましては、総合人材サービス事業が営業利益602,028千円、介護関連サービス事業は、連結子会社化直後の初期投資があったため、営業損失106,240千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,544,314千円（前年同期比9.5%減）、営業利益206,035千円（同64.9%減）、経常利益273,304千円（同59.3%減）、四半期純利益172,892千円（同60.2%減）と、前年同期を下回る厳しい結果となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

介護関連サービス事業

介護関連サービス事業において、老人福祉法、介護保険法等の関連法令に改正があった場合にも利用者様に安心して継続利用いただくため、適正にサービスを提供してまいります。また、介護レベルのどの段階においても、利用者様のニーズに対する細かなご対応を可能にし、多くの利用者様に選ばれるようサービス内容を充実してまいります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合、株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社を連結子会社化したことに伴い、介護関連サービス事業において、従業員数が1,175名増加いたしました。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,806,000	9,806,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注)
計	9,806,000	9,806,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1 日～ 平成26年2月28日	-	9,806,000	-	1,360,285	-	1,529,885

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 632,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,172,400	91,724	-
単元未満株式	普式株式 1,600	-	-
発行済株式総数	9,806,000	-	-
総株主の議決権	-	91,724	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
ジェイコム ホールディングス 株式会社	大阪市北区角田町8番1 号梅田阪急ビルオフィス タワー19階	632,000	-	632,000	6.45
計	-	632,000	-	632,000	6.45

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,246,447	1,565,505
受取手形及び売掛金	1,380,659	1,607,869
有価証券	400,426	100,150
商品	635	953
原材料及び貯蔵品	-	11,729
その他	148,557	464,566
貸倒引当金	1,442	2,513
流動資産合計	4,175,284	3,748,262
固定資産		
有形固定資産	59,161	646,829
無形固定資産		
のれん	-	863,526
その他	45,600	47,727
無形固定資産合計	45,600	911,253
投資その他の資産		
投資有価証券	974,486	1,009,773
関係会社株式	648,612	654,856
差入保証金	149,622	805,860
その他	174,230	342,172
貸倒引当金	1,395	1,873
投資その他の資産合計	1,945,557	2,810,789
固定資産合計	2,050,319	4,368,873
資産合計	6,225,603	8,117,135
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,619	147,875
短期借入金	-	110,066
1年内返済予定の長期借入金	-	118,356
未払金	849,019	1,051,339
未払法人税等	131,770	41,373
未払消費税等	22,127	35,238
賞与引当金	55,383	57,461
その他	24,898	363,466
流動負債合計	1,173,819	1,925,176
固定負債		
社債	-	98,200
長期借入金	-	659,746
退職給付引当金	-	9,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産除去債務	-	29,820
受入人居保証金	-	649,546
その他	40,449	128,166
固定負債合計	40,449	1,575,178
負債合計	1,214,269	3,500,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,360,285	1,360,285
資本剰余金	1,529,885	1,529,885
利益剰余金	2,782,620	2,509,586
自己株式	736,385	736,438
株主資本合計	4,936,405	4,663,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,928	86,328
繰延ヘッジ損益	-	863
その他の包括利益累計額合計	74,928	85,465
少数株主持分	-	132,003
純資産合計	5,011,334	4,616,780
負債純資産合計	6,225,603	8,117,135

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	11,657,604	10,544,314
売上原価	9,704,856	8,843,645
売上総利益	1,952,748	1,700,669
販売費及び一般管理費	1,365,534	1,494,633
営業利益	587,213	206,035
営業外収益		
受取利息	15,492	9,536
受取配当金	9,739	11,359
信託受益権収益配当金	1,099	-
持分法による投資利益	49,820	32,153
その他	7,846	28,211
営業外収益合計	83,999	81,260
営業外費用		
支払利息	29	9,499
長期前払費用償却	99	844
株式交付費	1	-
投資事業組合運用損	-	2,661
その他	-	986
営業外費用合計	129	13,991
経常利益	671,083	273,304
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,105
持分変動利益	38,617	-
店舗移転支援金収入	-	6,300
特別利益合計	38,617	31,405
特別損失		
関係会社株式評価損	28,904	-
固定資産除却損	-	3,615
投資有価証券評価損	-	9,915
ゴルフ会員権評価損	6,656	-
事務所移転費用	-	4,949
その他	6,643	5,547
特別損失合計	42,204	24,028
税金等調整前四半期純利益	667,496	280,682
法人税等	232,809	158,927
少数株主損益調整前四半期純利益	434,686	121,754
少数株主損失()	-	51,138
四半期純利益	434,686	172,892

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	434,686	121,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,167	11,366
繰延ヘッジ損益	-	1,002
持分法適用会社に対する持分相当額	1	9
その他の包括利益合計	72,169	10,373
四半期包括利益	506,855	132,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,855	183,429
少数株主に係る四半期包括利益	-	51,301

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社エースタッフの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
また、第2四半期連結会計期間において、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合、株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,100,000	2,100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	18,015千円	37,187千円
のれんの償却額	-	46,322

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	137,340	15	平成24年5月31日	平成24年8月27日	利益剰余金
平成25年1月7日 取締役会	普通株式	137,610	15	平成24年11月30日	平成25年2月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	137,610	15	平成25年5月31日	平成25年8月29日	利益剰余金
平成26年1月6日 取締役会	普通株式	137,609	15	平成25年11月30日	平成26年2月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

当社グループは、総合人材サービス事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合人材 サービス 事業	介護関連 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,938,896	1,140,846	10,079,742	464,571	10,544,314	-	10,544,314
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,345	-	1,345	-	1,345	1,345	-
計	8,940,242	1,140,846	10,081,088	464,571	10,545,659	1,345	10,544,314
セグメント利益 又は損失()	602,028	106,240	495,787	6,234	502,021	295,985	206,035

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マルチメディアサービス事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 295,985千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間に、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合への出資を実施したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の介護関連サービス事業の資産の合計は、3,453,719千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合を通して、株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、介護関連サービス事業に進出したため、報告セグメントを変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間より、介護関連サービス事業において、ACAヘルスケア・再編1号投資事業有限責任組合への出資に伴い、同社及び同社の子会社である株式会社サンライズ・ヴィラ、ジャパンコントラクトフード株式会社を連結の範囲に加えたことにより、のれんが発生しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末ののれんは、848,581千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	47円38銭	18円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	434,686	172,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	434,686	172,892
普通株式の期中平均株式数(株)	9,174,000	9,173,956

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラ及びジャパンコントラクトフード株式会社が新株予約権を発行しておりますが、両社はいずれも非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年1月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....137,609千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年2月7日

(注) 平成25年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

ジェイコムホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイコムホールディングス株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイコムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。